

**平成30年7月豪雨の被災事業者支援へ、仮設店舗整備に助成
～倉敷市真備町地区の仮設店舗整備に中小機構が助成を決定～**

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構 所在地:東京都港区 理事長:高田坦史)は、平成30年7月豪雨で被災した事業者の事業再開への支援として、倉敷市真備町地区の仮設店舗整備に助成金を交付することを決定しました。

仮設店舗が整備されるのは、倉敷市真備町の文化施設「マービーふれあいセンター」の敷地内で、ユニット工法の平屋建て。入居を予定する事業者は合計で10事業者。平成31年3月の完成を予定しています。また中小機構は倉敷市に対して、仮設店舗整備に関する技術面、運営面の助言も行います。

なお、中小機構は、東日本大震災、熊本地震の復興支援のため、仮設店舗整備の助成等を行った実績があります。

＜独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）＞

中小機構は、日本の中小企業政策の総合的かつ中核的な実施機関として、全国の中小企業への支援をトータルで行う経済産業省所管の独立行政法人です。生産性向上や事業承継など様々な課題を抱える中小企業に対して、販路開拓、海外展開、人材育成、事業引継ぎ、その他経営面での助言、情報提供、並びに共済制度、ファンドを通じた資金提供など多様な支援を実施しています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

震災復興支援部 復興支援課（担当者：藤田、長滝）

住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

電話：03-5470-1565（ダイヤルイン）

中国本部 復興支援室（担当者：長谷川）

住所：広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル3階

電話：082-502-6300（代表）